

国際連合アフリカ経済委員会 (ECA)

の活動とその資料

目 次

まえがき

I ECAの活動状況

1. 事務局の構成
2. ECA活動計画
3. ECA活動への他の国際機関の参加

II 文献解題

1. 社会開発を含むアフリカ経済の現状と動向
2. ヨーロッパ経済統合化がアフリカ経済におよぼす影響
3. 国際援助
4. 資源、産業および運輸
5. 村落開発
6. 統計調査
7. スタッフの養成
8. その他の資料

ま え が き

ECAの活動についてはすでに本誌1巻4号において多田図書資料部員が解題を試みたことがあるが、本編はその追補ともいふべきものである。

本年2月、ECAは第1回総会の行なわれたエチオピアのアジス・アベバにおいて、その3度目の総会をむかえた。ECAの誕生は1958年の4月であるから、わずか3カ年を経ているにすぎない。第1回総会は同年の12月より翌年の1月にかけて開催され、第2回はモロッコのタンジールで開かれた。ECAの誕生以来まだこのようにきわめて日が浅い。しかしそれにもかかわらずアフリカをめぐる諸問題の解決とその経済開発に果たした役割はきわめて大きいものがある。ECAがいかに強大な機関になったかはのちに述べる活動計画をみてもうかがえるが、それは構成国の変遷をみても知ることができる。

第1回総会は16カ国によって開催された。しかしこのうちベルギー、フランス、イタリア、ポルトガルおよびスペインといったヨーロッパ諸国と南ア連邦、アラブ共和国を除くと、純然たるアフリカ諸国はエチオピア、ガーナ、リベリア、リビア、モロッコ、スーダンおよびチュニジアの7カ国にすぎず、しかもそのうちサハラ以南

のいわゆるブラック・アフリカといわれるのはガーナとリベリアの2カ国にすぎなかった。それが第3回総会には加盟国は31カ国となり、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ(ブラザビル)、コンゴ(レオポルドビル)、ダホメ、ガボン、アイボリー・コースト、マダガスカル、セネガル、ニジェール、ナイジェリア、マリ、ソマリア、トーゴおよびオート・ボルタを新加盟国としてむかえるにいたった(イタリアは信託統治領ソマリアがソマリーとして独立したのでECAを脱退している)。これら多くの新加盟国はアフリカの年といわれた1960年を通じて独立を達成し、今日アフリカの独立国は28カ国に達している。

この経過をみると、確かにアフリカは植民地体制から解放された。だがアフリカは依然として多くの問題をかかえて混迷している。その主要な問題は独立を真に意義あらしめる経済的独立ということであろう。またその障害を逐次排除していくことこそ目下アフリカ諸国の直面している最大の問題である。

第3回ECA総会はこの問題解決の堅実な里程碑として開催されたものであり、ECAの役割は経済開発を中心に経済・社会問題と取り組むアフリカ諸国を援助するとともに、アバスECA事務局長のいうように諸外国からの経済援助を拡大させることであった。この経済援助の拡大こそ第2回総会以後のECAの最大の活動であり、第3回総会を特色づけた1つの業績とされている。

次にこのような状況のもとで開かれた第3回総会経過を追ってみよう。

会議は上記31カ国の代表と8準加盟国——バスターランド、ベチアランドおよびスワジランド(3地域1グループとして)、ローデシア・ニアサランド連邦、ガンビア、ケニアおよびザンジバル(2地域1グループとして)、ルアンダ・ウルンジ、シエラレオネ、タンガニカおよびウガンダ——と多数のオブザーバー(日本、アメリカ、ソヴェト、ブラジル、イタリア、カナダおよびインドなど22カ国、および多数の国連専門機関と諸国際機関)の参加のもとに2月6日より18日にかけて開催された。

議題として次の諸問題がとりあげられた。

1. 社会開発 (social aspects) を含むアフリカ経済の現状と動向
2. ヨーロッパ経済統合化がアフリカ経済におよぼす影響
3. アフリカに対する国際援助
4. 資源、産業および運輸
5. 村落開発 (community development)
6. アフリカの統計調査
7. スタッフの養成
8. 活動計画

これらに関する討議を通じて改めて認識されたことは、第1にアフリカ経済が依然として農業部門に依存しているということである。全アフリカ人口の70%以上が農業に従事し、そのうちサハラ以南アフリカの全農業生産の過半以上が自家消費とされる。このことは同地域の普通農家は自家消費用以外に非農家1戸以下に食糧を供給することになる（この比率、すなわち農産物の商品化はしだいに増加しているが）。これに対して先進国の普通農家は自家以外に約10戸から20戸の非農家を養う生産が可能である点からみて、いかにアフリカの農業生産が低いからかである。またこの現状がまたアフリカを貧困にしているゆえんである。さらにアフリカ経済の農業部門への依存性としてアフリカ経済の特徴である特産物経済をあげねばならない。これらの特産物すなわち第1次生産品はアフリカの主要輸出品となっており、これは国際市場の変動によってすこぶる影響を受けやすく、アフリカ経済発展の障害となるものと考えられている。この障害を除去することがアフリカ経済の発展にとって最も必要なことであり、そのためE C A総会はこの問題について種々討議を行なったのち、事務局長に対して価格安定の諸方策を実施するためすみやかにそれら諸方策を検討するよう要請した。

次に経済問題と並んで重要な議題である国際援助について、総会はアフリカ諸国はその経済開発のためよりいっそうの国際的な財政的・技術的援助を必要とすることを表明し、さらにいかに外国援助が必要とはいえそれはあくまでもアフリカ諸国の経済的解放に役だつものでなければならず、またあくまでも国家の開発計画を実現させる手段であるべきことを宣言した。

援助にはもともと多面的なものと双務（二国間援助）的なものがあり、双務的援助の必要性は依然として失われていないが、大国の援助には束縛が伴いがちで、これに対する反対も大きい。また多面的援助は好ましいも

のであるが額が限定されるきらいがある。したがってアフリカ諸国は、アフリカの経済開発を促進させるためには政治的拘束を伴わないまた被援助国の主権を侵害しない援助、すなわち国連のルートを通じた援助を望ましいものと考えた。このためE C Aはアフリカを対象とする長期かつ低利のクレジット機関である国際開発銀行の設立を必要と考え、事務局長に対してアフリカ国際開発銀行（世界銀行のアフリカ版と考えられるもの）設立についてその可能性を検討すべきことを要請した。

今次総会ではこれらの問題を中心としてさまざまな提案が行なわれたが、総会討議からみた傾向といえるものは、国連地域委員会を強化し、さらに特別基金、経済社会局および技術評議会などの国連諸機関と密接な関係を保ちつつ国連よりの援助を強化すること、またアフリカ人を貧困と文盲より救いだすためにアフリカをめぐる経済的諸問題を根源的なものから解決しようということであった。たとえそれらの経済問題が実際に解決されることはなかったとはいえ問題解決へのじみちな活動はすこぶる意欲的であり積極的なものであった。このじみちな討議を通じてアフリカに関する経済問題の解決への足がかりが作られ、さらに経済開発に関する計画が立案されたのである。今回のE C A総会の意義はこれらの問題を解決するためのアフリカ諸国の行動の統一にあったといわれている。

I E C Aの活動状況

E C Aの実際の活動は事務局の構成ならびにE C Aの活動計画を通じて明らかにされる。あわせてE C A以外の国連諸機関がどのような計画をもって活動しているかも参考としてふれておくことにしよう。

1. 事務局の構成

上記のような総会の活動は事務局による周到な準備により進められた。事務局は事務局長のもとに事務局長室、調査局、産業、運輸、天然資源局、農業局、村落開発部および行政、会議、一般事務局があり、職員は105名、そのうち42名は専門職員である。

(1) 事務局長室

(2) 調査局

調査局は経済問題、社会問題および統計問題を取り扱い、アフリカに対する国際経済援助、アフリカ経済の現状分析、国際貿易、アフリカの統計調査、統計技術の改善と統計資料の広報活動を行なっている。

(3) 産業、運輸、天然資源局

レファレンス

この局はアフリカの産業、運輸および天然資源の調査と実際の開発活動を行ない、活動計画は国連本部の経済社会局との協議によってとりきめられる。実際の活動は後述する総会に提出したドキュメントによって知ることができる。

(4) ECA/FAO 協同農業局

農業局は国際食糧農業機関との協同のもとに農業開発、農産物の分配と消費、農業分野における技術援助と種々の問題についての諮問サービスを行なっている。

(5) 村落開発部

村落開発の調査、立案に当たるもので、その活動は総会提出資料を通じて知ることができる。

(6) 行政、会議、一般事務局

この局は一般行政、会議の運営および一般事務を取り扱い、職員部、財政部、言語課、図書、記録係、秘書課、タイピスト室および資料複製、配付係がある。

2. ECAの活動計画

第4回総会までの計画は Programme of work and priorities for 1961-1962 (E/CN. 14/87/Rev. 1) としてまとめられ、事務局長より総会に提出された計画案である。今総会はこれを採択し、目下開催中の国連経済社会理事会の決議により正式に実行に移されるものである。その決議案の概要は次のようである。

(1) 経済、社会および統計計画

(i) 経済社会開発

(a) 開発政策と計画において問題となる経済、社会および開発技術問題の分析。

(b) 経済開発のもたらす社会的障害と急激な工業化および都市化よりおこる社会問題の研究。

(c) 世界銀行および各種の開発資金供給機関がアフリカの経済開発に果たしている役割の研究。

(d) 商品価格安定に関して国内商品価格安定策の比較分析と評価、ならびに国際的価格安定化活動の調査。

(e) 経済開発にしめる村落開発の役割と人的動員の意義の分析。

(ii) 国際貿易、海外援助と投資

(a) 西アフリカ海外貿易の研究、ヨーロッパの地域的貿易協定とアフリカとの関係の研究。

(b) 海外援助に関してアフリカへの双務的・多边的経済援助に関する実状の検討。

(c) ヨーロッパ経済統合化の影響について特別委員会を設け、調査、報告を行なう。

(iii) 時事問題の調査と分析

アフリカ経済報告 (Economic Bulletin) の作成と出版 (年2回)。

(iv) 統計

経済調査活動に関する情報交換と統計技術の発展ならびに統計調査の結果の出版。

(2) 産業、運輸および天然資源

(i) 産業: 産業計画の立案と個人企業の実態調査。

(ii) 運輸: 経済開発の主要な手段としての運輸問題の研究。

(iii) 天然資源: 各国政府の行なっている水文学、地質学、測地学および他の科学的資源調査に関する援助。特に地下水開発の経済的・行政的諸問題の研究。

(3) 農業

(i) 農業開発

(a) 食糧および農業分野における最近の発展とその分析。

(b) 農業開発計画に関して農業開発および農業生産性促進策の研究。

(c) 森林資源の調査

(ii) 農業生産物の国内および海外市場の調査。

(iii) 農業経済、農業計画および農産物市場開発などに対する各政府への技術援助。

(4) 村落開発と関連部門の活動

(i) 国家村落開発計画の作成と村落開発機構および管理に関する政府への諮問サービス。

(ii) アフリカにおける村落開発の現状調査。

(iii) 村落開発技術の都市地域への適用に関する研究。

(iv) 共同組合活動の現状と発展に関する研究。

(5) スタッフ養成

経済、統計、一般行政および企業経営の分野においてアフリカ人の専門家を養成するため現職の経済学者および統計学者を国連諸機関において再教育するほか、各分野における専門家、技術者および熟練工を養成する。

3. ECA活動への他の国際機関の参加

アフリカの経済開発は個別的な援助とともに国際機関の援助なくして行なわれえない。その援助を要請しかつ具体化するのにはECAの主要な任務であり、実際ECAは国連専門機関ならびに他の国際機関と密接に協同して活動している。

(1) ILO (国際労働機関)

国際労働機関のアフリカにおける活動は training activities, 特に技術的・職業的養成にある。1961/62年度の活

動計画は工員の技術的・職業的養成、監督者の養成と労働生産性の改善、農業技術者の養成、小企業および家内工業の指導、共同組合職員の養成、労働行政および労働者教育、労務管理などであり、その資金は国連の拡大技術援助計画より150万ドル、国連特別基金より220万ドルおよび国連通常運用計画（1961年にかぎり）からは13万2000ドルである。また ILO は1960年12月に開かれたアフリカの村落開発計画における家族、児童福祉拡大に関する研究集会に参加し、E C A と密接な関係を維持している。

(2) FAO (国連食糧農業機関)

アフリカにおけるFAOの活動は農業部門の開発と村落地域における生活水準の向上に向けられている。このためFAOは第1に農業技術者の養成と第2に自給農業を商品化農業に移行させその結果貨幣経済に移行させることを目的としている。この活動はE C A との協同によって行なわれ、国連通常および拡大技術援助計画、特別基金、ユニセフおよび預託基金 (Funds in Trust) によってまかなわれている。

(3) UNESCO

急速に発展するアフリカの経済・社会開発に関連して教育問題をどう解決するかがユネスコの当面の活動目的である。このため教育制度の強化、特に小学校教員の養成に力を入れ、あわせて中学教育の整備、高等教育機関および技術学校関係者による経済開発への貢献と大学拡充問題の研究集会および婦人問題を取り扱い、このほかアフリカ人の専門家の養成と社会科学・自然科学的なアフリカ研究を行なっている。1961/62年度の資金は次のとおりである。

国連通常計画	250万ドル
国連拡大計画	(約)400万ドル
国連特別基金	(々)270万ドル
ユネスコ緊急計画(予定額)	225万ドル

(4) ICAO (国際民間航空機関)

ICAOのアフリカにおける主たる活動は他の機関と同じく航空技術者の教育と養成にある。その資金は国連の拡大技術援助計画と特別基金による。1961/62年度の活動計画としてはガーナ、ギニア、リベリア、モロッコ、スーダン、チュニジアおよびアラブ連合において航空技術、管制の技術指導をすることになっている。

(5) WHO (世界保健機関)

1961/62年度の活動計画は主として教育および養成で、資金源はWHOの通常予算、マラリア撲滅特別基金、国連拡大技術援助計画および他の特別資金である。計画例

としてアレキサンドリア、ウガンダ、モロッコ、チュニジアにおける医科大学および大学院設置援助ならびに現存研究所への援助、アフリカにおける医学教育会議の創設、保育、産科教育などの援助がある。

(6) その他の機関

国際復興開発銀行(世界銀行)との関係は、同銀行はアルジェリアおよびサハラのパイプライン敷設、コンゴ(レオポルドビル)の農業、運輸、ケニアの農業、モーリタニアの鉱山、スーダンの農業およびローデシア・ニアサランド共和国に農業開発資金を貸し付けているほか特別代表者をアフリカに派遣しており、各国政府と連絡を保ちつつ世界銀行の目的と活動のPRにつとめている。なおタンガニカ政府とイギリスの要請に基づき世銀調査団はタンガニカの経済開発を調査し報告している。

世界銀行のアフリカへの借款は1960年までに7億7190万ドル以上にのぼり、世界銀行の全貸付金50億6700万ドルの約17%にあたっている。アフリカへの貸付金は、目的別にみると運輸(道路、鉄道、船舶、港湾、水路、航空路およびパイプライン)関係に4億1800万ドル、そのうち鉄道開発に2億6000万ドル以上が支出されている。そのほか産業、電力、通信、農林関係があり、運輸について産業開発が重要視されている。国別の貸付高は南アフリカ、ローデシア・ニアサランド、コンゴ(レオポルドビル)、モーリタニアが多い。

次に特別基金との関係は前記の各機関の資金源であることでもわかるが、特別基金事務局長は各地域委員会に特別諮問機関設置についての援助と開発計画分野における重点的な調査を期待している。

以上のほかに国際電気通信連合、世界気象機関および国際原子力機関などがE C A と連絡を保ちながらアフリカ開発のために活動している。

II 国連ドキュメントの解題

E C A 総会は提出されたドキュメントを中心として討議を行なったわけであるが、このドキュメントは事務局、各委員会ならびに協同活動を行なっている国連諸機関が懸案の問題について調査し作成したものである。このドキュメントによってどのようなことが具体的に問題となっているかが知りうるわけである。ここでは問題の背景と討議を経たのちの決議にふれ、ドキュメントの性格をいっそう明らかにしたいと思う。

以下各問題について(1)アウトライン、(2)提出されたドキュメント、(3)決議の順に解説した。なおこれらのドク

ュメントはいずれも第2回総会以後に作成され、第3回総会に提出されたものである。

1. 社会開発を含むアフリカ経済の現状と動向

(1)この主題のもとで問題とされたのはアフリカ経済の現状特に農業問題、商品価格安定および社会開発であった。アフリカ経済の特徴は貨幣経済に統合されていない一大村落地帯が依然として存在し、しかも伝統的な農業形態は専門家の不足とあいまって農業生産性の停滞と低所得の温床となっていることである。また第1次生産品よりなる輸出構造はアフリカ経済をヨーロッパ諸国に依存させ、あわせて運輸施設と通信手段の不備は国内市場の狭少をもたらしている。また各政府の努力にもかかわらず依然として教育程度は低く、環境衛生の欠乏とあいまって経済開発の大きな障害となっている。人口の増加は経済成長を越えるすさまじさであり、人口の都市集中もまた新しい経済的・社会的問題をひきおこしている。要するにアフリカ諸国もまた農業と工業のバランスをいかにするかという問題につきあっているわけである。

これらの問題を解決するために何よりもまず資本を必要とする。資金源としての国際援助について、アフリカ諸国は国内貯蓄を刺激し資本形成を助長するためのものであることを強く表明しているのである。

(2)(i) *Review of the food and agricultural situation in Africa*: E/CN. 14/62. 15 p.

FAOが第3回総会に提出した最近のアフリカ農業生産、特に食糧生産の増加率、人口と食糧生産、生産形態、農産物貿易、食糧供給および栄養に関する資料で、アフリカの農業食糧事情を知る手がかりとなる。なお主要穀物の国別、年度別の生産高が示されている。

(ii) *Economic bulletin for Africa*, Vol. I, No. I, Part A. *Current economic trends*: E/CN. 14/67. 131 p.

前掲活動計画の一部として本年から刊行されたもので、A、Bの2編よりなりA編は最近の経済動向、B編は特殊問題、それに統計表よりなっている。まずA編は、(1)世界の経済事情としてまず工業国の経済動向を論じ、次に第1次生産品輸出国に与える工業国の影響にふれており、(2)最近のアフリカ経済の動向を取り扱い、一般的経済発展と輸出入状況をそれぞれ論じ、(3)特定輸出品(アフリカ地域の)を取り上げて生産高、輸出量、国際市場価格および特定産物の輸出占有度を明らかにしている。

特定産物は、コーヒー、ココア、穀物、砂糖、原綿、植物油、油種 (oilseeds)、天然ゴム、シサル麻、金、

銅およびダイヤモンドである。

B編は、(1)各通貨圏の下における各国の貿易・国際収支および金融・銀行制度の変遷、(2)各地域の開発計画と開発政策、(3)コンゴ(レオポルドビル)の独立前と独立後の経済開発を分析している。

(v) *International action for commodity stabilization and role of Africa*: E/CN. 14/68. 40 p.

商品価格の安定については、第2回総会で国内的な安定化措置と国際的な安定策との二面において問題の究明が要請されたが、この報告はその後者すなわち国際的側面からする分析を行ない、アフリカの占める位置と役割を明らかにしている。なおデータとして商品別の世界生産量に対する割合が示されている。

(vi) *FAO report on ECA centre on land policy in East and Central Africa*: E/CN. 14/69. 4 p.

ECAはFAOと共同して、昨年10月ケニアとウガンダにそれぞれ中央アフリカの土地政策に関する研究センターを開設した。このドキュメントはその報告書であり、土地に対する財産観念からの脱却を強調し、経済の発達した国においては土地は価値の保存としてでなく生産要素と考えるべきであるとし、ECAはFAOと共同して、(1)土地政策の分野における情報の調整、(2)土地所有と土地政策の評価および調査の両者を強化する必要があると報告している。

(vii) *Social aspects of economic development*: E/CN. 14/70. 19 p.

このドキュメントはアフリカの経済開発が一般社会にどのような影響を及ぼしたかについての研究報告である。

第1章はアフリカの経済開発の及ぼす社会問題として、村落開発、都市化、住宅問題を論じ、第2章は社会開発研究についての提案として、統計資料の収集、経済変化のもたらす社会的障害、都市発展と住宅問題などについて論じている。

(viii) *FAO/ECA African livestock and meat marketing centre*: E/CN. 14/104. 3 p.

マーケットセンターはFAOとECAの主唱によって作られたもので、その目的はアフリカの家畜資源の増産と消費需要促進である。そのためには情報交換および食肉市場の改善と促進が必要であると報告している。

(3)決議

(i) *Economic and social development*: E/CN. 14/L.

アフリカの経済開発を促進する手段として労働の量

的・質的向上の必要性をまず強調している。つぎにこの問題に関連して、経済開発に動員されているアフリカ人のあいだに人種の差別の行なわれていることを遺憾として、その経済的・社会的背景およびその影響について研究を行なうよう事務局長に要請したものである。

(2) *International action for commodity price stabilization*: E/CN. 14/L.

アフリカ諸国の貿易は少数の特産品に依存し、この特産品は世界貿易市場にきわめて重要な役割を有している。したがって価格変動要因のコントロールのためにはアフリカ諸国の統一行動が必要であるが、さらに国連および国連諸機関との協同のもとにアフリカの主要輸出国が会議を開き、当問題解決の諸方法を講じなければならないとして、事務局長に対してその準備を行なうよう要請したものである。

2. ヨーロッパ経済統合化がアフリカ経済におよぼす影響

(1) 1958年にEEC（欧州共同市場）が発足し、さらに石炭鉄鋼共同体、原子力共同体の発足とあいまって、この三者を連ねる欧州共同体の建設は軌道にのってきた。さらにEECに対抗してEFTA（自由貿易連合）が結成されたが、その盟主イギリスがEECに加入しようとしている現在、いっそうアフリカ諸国に対する影響は複雑となっている。

そこで問題となるのはEECの連合国側とEFTA側の調整である。EEC側のアフリカ諸国は農産物輸出に特惠関税を認められ、加えて西ドイツ市場への輸出も有利である。他方イギリス側は英連邦内において特惠を受けているが、ガーナのココアのように主としてヨーロッパ向けのものは非常に不利な立場になる。この間の調整と、またイギリスがEECに加入することがどのような影響を与えるか（たとえばローデシア・ニアサランド連邦のように有利になる国もある一方、ガーナのボーキサイトのように不利になる場合もある）が問題となる。さらにヨーロッパの経済統合化に対応して、アフリカ地域内に共同市場および地域的関税同盟を設立し、アフリカ地域内の貿易を促進することが必要となってきた。これらの諸問題をどう解決するかが現在アフリカ諸国の共通の問題として提起されている。

(2)(i) *The impact of Western European Integration on African trade and development*: E/CN. 14/72. 101 p.

このドキュメントはEECおよびGATT事務局の

協力のもとに作成されたもので、昨年10月までの統計資料を利用して第1章は西ヨーロッパ経済統合の最近の動向を、第2章ではヨーロッパ経済共同体がアフリカの貿易に及ぼす影響を分析し、第3章では西ヨーロッパ統合がアフリカの域内貿易および工業化に及ぼす影響を論じている。この問題についての第1次報告書ということができよう。

(ii) *Information paper on recent developments concerning West European economic groupings*: E/CN. 14/72/Add. 1. 6 p.

これは前記ドキュメントの1960年第4・四半期の補足的報告である。ヨーロッパ開発資金のアフリカへの地域別・目的別貸し付け額が示されている。

(iii) *Report of the ad hoc committee of government representatives on the impact of Western European economic groupings on African economies*: E/CN. 14/100. 16 p.

本年1月23日より30日にかけてアジスアベバで開かれた13カ国（ベルギー、コンゴレオポルドビル、エチオピア、フランス、ガーナ、リベリア、マリ、ナイジェリア、スーダン、チュニス、南ア連邦、UAR、イギリス）と準加盟国（西ドイツ、オランダ、日本、ソヴェト、アメリカ、IBRD）よりなる特別委員会の報告書である。まずアフリカに影響を及ぼしている西ヨーロッパ経済統合の発達、アフリカの海外貿易に対するローマ条約の影響およびアフリカの工業化と域内貿易に対するヨーロッパ統合の影響に関する一般報告がなされ、ECAとEECの間に密接な仕事の連携を確立することを勧告し、さらに工業関係のみならず運輸、通信、関税行政、教育関係にも考慮を払うべきことを示唆している。

(3) 決議

(i) *Standing committee on trade*: RES/28.

ヨーロッパの経済統合化がアフリカ経済に及ぼす影響は大きく、これに対抗してアフリカの地域的貿易を促進させることを強調し、そのためECAの中に貿易に関する常任委員会を設けることを決定した。

(ii) *Effects of economic groupings in Europe on African economies*: RES/31.

総会は事務局長に対して次の2つの勧告を行なった。(a)ヨーロッパ経済統合化がアフリカの貿易に及ぼす継続的および一時的影響についてたえず調査し、かつ加盟国と準加盟国に対して報告すること。(b)アフリカの工業化を持続しうるに足るアフリカ地域市場の

設立について、その方法および手段を研究すること。

3. 国際援助

(1)ヨーロッパからの経済援助は依然としてアフリカの繁栄と生活水準向上の主たる源泉である。しかし私的投資は政情不安定のアフリカ未開発国に投下されにくい。したがって国際機関を通じての援助がしだいに増加してきた。1956年にはアフリカへの国連通常技術援助は全世界の8.6%、60年には15.9%、さらに61~62年には29%に達するであろうといわれている。金額にして2100万ドルにのぼるとみられる。

しかもなおアフリカの経済開発をまかなう援助要請額にはほど遠い。このためECAはその拡大に最大の努力を傾けている。第2回総会においては、経済援助および技術援助に関して種々のレポートが提出され、アフリカへの国際諸機関からの援助の実態を調査してきた。このたびもアフリカに対する国際諸機関の援助の実態調査と援助拡大への具体的提案を行なっている。

(i) *World Meteorological Organization technical assistance activities in Africa*: E/CN. 14/105. 3 p.

アフリカにおける世界気象機関の技術援助活動とその活動計画を述べたもので、WMOの1961~62年間のこれに関する拡大技術援助計画の各国別資金と活動計画が示されている。

(ii) *Technical assistance to the African countries by the International Telecommunication Union*: E/CN. 14/106. 3 p.

国際電気通信連合の活動および活動計画が記され、それに関する表がある。

(iii) *Information paper on technical assistance to countries and territories of the ECA region under the Expanded and Regular programmes*: E/CN. 14/77. 24 p.

この報告書はTAB(技術評議会)の作成になり、1960年度の拡大技術援助計画に参加した国連諸機関がアフリカで行なった技術援助の内容である。第1章は概説を行ない、第2章において部門別、国別の援助活動をあげている。付属表として次のものがある。

(1) *Cost of field programme in Africa* (1959-1961/62)

(2) *Expert's assignments in Africa* (1959-1961/62)

(3) *Fellowships awarded to countries and territories in Africa* (1959-1961/62)

(iv) *Information paper on the procedures for accession to the GATT and the advantages for less-developed countries*: E/CN. 14/61. 11 p.

事務局長がGATT未加入のアフリカ諸国に提出した覚え書きで、加入手続き、GATT加入の後進国への利益、不利益を説明している。

(v) *Technical assistance of the International Bank for Reconstruction and Development in Africa*: E/CN. 14/73. 2 p.

世界銀行の活動報告で調査使節団の派遣、援助計画、開発制度、専門家養成計画についての説明である。

(vi) *International economic assistance to Africa*: E/CN. 14/88. 35 p.

ECA総会が経済社会理事会に提出した報告で、第1章は1957年7月から59年6月に至る間アフリカに対して行なわれた国際援助の実態に関する報告、第2章は多面的援助の最近の動向が述べられ、IBRD、IFC、国連技術援助計画、諸特殊機関および国際連合児童基金の計画表と国別・資金別の表がある。第3章は最近の双務的援助の動向として、フランス、ソヴェト、イギリスおよびアメリカの援助プロジェクトならびに援助資金について述べられている。

(3) 決議

(i) *Establishment of an African Development Bank*: RES/27.

ECA総会は、アフリカ諸国の経済開発を促進させるためなおいっそうの国際援助を必要とする旨を表明し、従来の援助に加えて長期かつ低利のクレジットが要望される。その具体的構想として、地域をアフリカのみに限定した国際銀行すなわちアフリカ開発銀行がある。総会はECA事務局長に対してアフリカ開発銀行設立の可能性を検討するよう要請した。

4. 資源、産業および運輸

(1)アフリカが世界経済において占めている地位は、熱帯性農産物と鉱物の供給者ということである。しかしこの地位も世界の原料品輸出額の4%を占めているにすぎない。しかしアフリカの潜在的農鉱資源はきわめて豊かであり、開発の可能性も大きく、したがってアフリカ経済の前途はすこぶる有望であるといわれる。

他方開発はまず交通からはじまるといわれるが、アフリカにおいても輸送機関の整備はあらゆる農鉱資源開発の生命線とみられている。第2回総会では、経済開発とくに工業化を進めるに先だちまず正確な資源調査が要望されたのであるが、今次第3回総会においても重ねて資源調査の必要が強調されたのは資源開発の重要性と困難を物語っている。

(2)(i) *Transport problems in relation to economic*

development in West Africa: E/CN. 14/63. 125 p.

このドキュメントはまず運輸の重要性を強調しつつ第1章は運輸開発の基本的要因として自然状態、政治的区分（自然地理的区分と政治上の区分の問題）および経済構造を論じ、第2章は西アフリカの運輸企業、第3章輸送コスト、第4章運輸行政、第5章は運輸行政の実際的問題、最後に結論として運輸開発がアフリカ経済に与える影響に言及している。

(c) *Concerted action on transportation in the African region*: E/CN. 14/94. 3 p.

経済開発の進むにしたがいアフリカ諸国内の運輸問題の調整および統一化が必要となった。あわせて経済計画の一環として、諸国家は運輸諸政策の規格化を要請した。アフリカにおける運輸の特徴は各国間に連携がなく孤立化していることであり、域内貿易の発展と産業促進のためにはまず統一化が必要な手段であることを強調している。このためまず西アフリカと東アフリカに地域的運輸網を作ること、第2に上記の問題を検討するため各国の政府代表とE.C.A事務局長との間に作業部会を作るよう提案したものである。

(d) *Transport problems in relation to economic development in West Africa*: E/CN. 14/63. 10 p.

西アフリカ地域の運輸に関する地図集である。ガンビア（道路）、ガーナ（道路）、アイボリー・コースト（道路と鉄道）、リベリア（道路）、ナイジェリア（道路）、シエラレオネ（道路）およびトーゴ（道路と鉄道）の各国が収められている。

(e) *Resources, industry and transport (Presented by the representations of the International Civil Aviation Organization)*: E/CN. 14/107. 7 p.

ICAO（国際民間航空機構）のアフリカにおける活動を述べたもので、民間航空運輸がアフリカ大陸開発に果たした役割を強調している。ICAOの技術援助計画は主として技術指導に向けられており、これはその現状およびICAOの援助計画に関する報告である。

(3)決議

(f) *West African transport conference*: RES/32.

総合的なアフリカ鉄道網の必要と、それがアフリカ域内貿易促進に不可欠のものであることからまず第1段階として運輸網の拡大と交通管制の規格化に関し、西アフリカ諸国が会議をもって検討するよう事務局長に要請した。

(g) *Study of natural resources*: RES/34.

アフリカの経済開発にはまず正確な天然資源の科学

的調査が必要であることを述べ、事務局長に対してUNESCOおよびFAOと共同して天然資源調査の研究を行なうよう要請した。

(h) *Development of the energy resources of the African states*: RES/33.

アフリカ諸国の資源、特に水力資源についての決議である。水力資源開発は工業化促進に安い動力源を供給するものであり、他方エネルギー資源の開発はアフリカ諸国と先進工業国とのギャップを縮小し、かつ世界経済の発展とアフリカ諸国の社会発展に役だつものであることをうたって、まず水力資源開発の組織的調査を行なうことを要請したものである。

(i) *Study on East African transport problems*: RES/35.

総会は、域内貿易と産業の発展のために東アフリカの運輸問題を研究し次期総会に報告すべきことを事務局長に要請している。

5. 村落開発

(1)村落開発は経済開発と資本形成にとっても重要な意義をもっている。そこで村落開発に関連して、社会福祉および村落開発計画における社会的側面と経済的側面の均衡の維持がまず考えられねばならない。さらにこれに関連してインフォメーション・メディアおよび共同組合なども研究を要する問題である。

前総会においては村落開発研究者集会の報告があり、同報告は、急速な経済開発が人間関係に及ぼす大規模な変化をできるかぎり少ない不安と苦痛で達成させるため、国家的規模での計画と国際的援助が必要であることを強調した。

(2)(f) *Community development in Africa: report of United Nations study tour in Ghana, Nigeria, Tanganyika and United Arab Republic*: (Oct. 15-Dec. 3, 1960) E/CN. 14/80. 26 p.

E.C.Aおよび国連社会委員会の調査旅行団の報告書であって、村落開発の目的、方法、機構について報告している。

(g) *Enquiring into community development in Uganda, prepared by V. L. Griffith*: E/CN. 14/81. 86 p.

著者はE.C.A事務局長の要請に基づきまたウガンダ政府の同意をえてウガンダの村落開発活動の調査およびその評価を行なった。これはその報告書である。まずウガンダの概説と歴史さらに地方行政機構および諸機構の役割を述べ、村落開発局の職員、財政、開発計

画、婦人問題などについて論じ勧告を行なっている。

(v) *A summary statement on the present state and progress of the study on the co-operative movement in Africa*: E/CN. 14/82. 3 p.

ECA事務局長はアフリカの共同組合運動を研究する顧問を指名したが、これは同顧問の研究項目の紹介である。おもなものでは、経済開発に対する共同組合の貢献および共同組合発展の10カ年計画などがある。

(z) *Economic and social development*: E/CN. 14/95. 10 p.

第1回総会において総会は事務局長に対し経済社会開発の方法に関して勧告をした。このドキュメントはそれに関する専門家会議の報告書であり、技術会議、スタッフの養成、諮問機関について新たな提案を行なっている。

(3) 決議

(i) *Establishment of a standing committee on social welfare and community development*: RES/36.

国家の開発計画における社会開発と経済開発の均衡の維持はきわめて重大である。総会はこのため当該問題を研究する常任委員会の設立を要請した。

(ii) *Community development and general development*: RES/37.

総会は村落開発と経済開発に関連して、経済開発計画における村落開発の調整をはかるため組織的な研究を行なうよう事務局長に要請した。同研究報告は次回総会に提出される。

6. 統計調査

(1) 経済開発の進展に伴い、開発計画の立案および国富の実態調査にとって統計は不可欠のものと考えられてきた。そこでアフリカ諸国は統計技術の発展とまた統計技術者の養成に力をいれ、かつアフリカ諸国間の統計分野における協力を深める努力を重ねている。

前総会においては、第1回アフリカ統計学者会議の報告が提出され、統計発展の経過および統計学的調査の概要、統計活動計画および専門家の養成について種々の報告と提案を行なった。今総会は、開発計画が適切な統計データによってたてられることを強調し、さらに各国政府は統計の発展を優先的に取り扱うべきことを勧告している。

(2)(i) *Progress report on the statistical survey of Africa*: E/CN. 14/83. 14 p.

アフリカ統計委員会の活動報告で、事務局長と各国間の協議内容と、1960年の間に実行された地域協力計

画、人口調査技術研究旅行および人口調査の技術指導について述べている。

(ii) *Report of the working group on the uses of national accounts in Africa*: E/CN. 14/84. E/CN. 14/NAC/4.

アフリカの国民経済計算に関する作業部会は、第1回アフリカ統計学者会議の提案に基づいて作られたものである。このドキュメントはその報告書で、第2章は短期・長期計画のための国民経済計算の利用、第3章は国連の *National accounts questionnaire* の改訂、国民経済計算便覧の編集などについて具体的な提案が示されている。

付属表として、*A minimum system of national accounts for use by African countries* がある。

(v) *Draft bibliography of African statistical publications*: E/CN. 14/65. 190 p.

この draft bib. 作成はECA活動計画の1つであり、またアフリカ統計学者会議の要望でもあった。これはECA事務局の資料を中心として編集したもので、アフリカの52の諸国および諸地域の各国別、主題別のbib.である。これはアフリカ研究のため統計データの収集に重要な手がかりとなるものである。

7. スタッフの養成

(1) 経済、社会および技術の各分野における専門家および熟練者の必要は、開発計画が進展するにつれてますますその必要性が増大してきた。資本の不足とあいまって人材の不足は開発にとって致命的な障害である。したがって諸国際機関との協同によるスタッフの養成はECAの主要な役割となっている。

(2)(i) *Report by Executive Secretary on action taken on in service-training*: E/CN. 14/85. 2 p.

アフリカ人の経済学者に対して国連本部が行なっている実地教育およびその教育計画の報告である。

(ii) *Conference of heads of African universities and university colleges*: E/CN. 14/86. 23 p.

この会議はECAの決議に基づき、経済分野におけるアフリカ人の養成を主題として開かれたものである。会議は昨年12月カールトンで開かれ、参加者はアフリカ各地の大学教授で、教育への投資、大学卒業生と現職員の再教育、大学機関の寄与、および大学と政府の競合関係について討議を行なった。これはその報告書である。

(v) *Summary of recommendations made by the Conference of university heads in Africa*: E/CN.

14/86. Add. I.

上記会議の勧告概要である。勧告は24項目にわたり、教育方針、教員養成、教授細目、教育設備、図書館についてとアフリカ各地の大学職員教育にあたる経済学者の組織を作ることなどである。

8. その他のドキュメント

上記のECA以外の、すなわち国連総会および経済社会理事会が取り扱ったドキュメントのうちアフリカに関係のあるものをあげる。

(i) *International collaboration for economic, social and educational advancement*: A/AC. 35/L. 342.

経済、社会および教育発展を取り扱った経済社会理事会の研究報告と決議である。その第2章に地域協力の問題としてアフリカ経済委員会第3回総会の活動を要約している (p. 23-30)。

(ii) *Social aspects of urban development*: A/AC. 35/L. 335. p. 3-79.

南アフリカ、中央アフリカおよび西アフリカの住居、都市計画、環境衛生、都市労働者、職業的・技術的教育および社会福祉についての現状報告である。

(iv) *Social aspects of rural development*: A/AC. 35/L. 336. p. 3-83.

東アフリカ、中央アフリカ、南アフリカおよび西アフリカの村落開発に関する各種の問題、すなわち土地利用、移住、農業共同組合、農業信用制度、住居、社会福祉と村落開発の関係についての調査報告である。これは「非自治地域からの情報についての委員会」の報告である。

(v) *A study of health services in Kenya*: A/AC. 35/L. 346. 40 p.

ケニアの社会的背景、疾病およびその治療の問題についての世界保健機関の報告である。付属表にケニアの病院における患者のおもな病名とその患者数がある。

(vi) *Responsibilities and activities of the various organizations in the field of education and training in Africa (1961-62)*: E/3495/Add. I. Annex. I. 46 p.

国際連合、ILO、FAO、UNESCO、ICAO、WHO、ITU、WMO (World Meteorological Organization)、IAEA (International Atomic Energy Agency) および UNICEF などのアフリカにおける1961~62年間の活動計画に関する報告書である。アフリカにおける国連諸機関の開発計画を知る好個の資料であろう。

(図書資料部 安藤勝美)

東洋的専制

— 翻訳シリーズ 第4集 —

カール・A・ウィットフォージェル著
井上照丸訳

- 第1章 水力社会の自然的背景
— 変化する自然の中における人間の変化・水力社会の歴史的位置・自然的背景・潜在水力は現実化されねばならないか? —
- 第2章 水力経済—管理者的な真に政治的な経済
— 水力農業における分業・重利水工事と重工業・暦の作成と天文学・水力社会に慣行的なその他の建設活動・水力社会の支配者たち・建設以外の大きな産業的事業の大部分も水力的政府によって管理された・管理者的政権の真の特性—
- 第3章 社会より強力な国家
— 国家と社会的指導力を競う非政府勢力・水力国家の組織力・水力国家の収取権力・水力的財産・水力政権はその国の支配的宗教を自分に結びつける・機能上の3側面—
- 第4章 専制権力—全体的にして仁慈なき
— 全体的権力・乞食のデモクラシー・水力的専制—
- 第5章 全体的テロ—全体的屈従—全体的孤独
— 全体的権力のもの自主的な人間・統治者の最適合理性を維持するにはテロが基本的である・水力的専制のテロ・全体的屈従・全体的孤独—
- 第6章 水力的社会の中核・限界および亜限界
— 暫定的中間とりまとめ・水力的中核地域・水力的世界の限界・水力世界の亜限界地帯・制度的分界をこえる社会・東洋的世界の密度パターンの構造と変化—
- 第7章 水力社会における所有型態
- 第8章 水力社会における階級
- 第9章 アジアの生産様式理論の盛衰
— 新旧の単線型発展論は水力社会を無視する・マルクス、エンゲルス、レーニンがアジア概念を認めている・真理からの後退・アジアの生産様式理論抹殺の3つの形式—
- 第10章 転換する東洋的社会
— 社会の類型および発展の基本概念・転換する水力社会・アジアは何処へ?、西方社会は何処へ—人類は何処へ? —